

第3期

定時株主総会招集ご通知

あなただけの、
いちばん
ちかくで。



Aichi FG

日時

2025年6月27日(金曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)

場所

名古屋市中区栄三丁目14番12号
株式会社あいち銀行 本店8階ホール

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)
6名選任の件

本定時株主総会はインターネットによるライブ配信を行います。

詳細につきましては、本招集ご通知6頁をご覧ください。

ご来場いただけない場合は、インターネットまたは書面により、事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、本招集ご通知4頁から5頁のご案内に従って、2025年6月26日(木曜日)午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

事前にインターネットにより議決権を行使いただいた株主の皆さまには、議案への賛否にかかわらず、抽選で300名さまに電子ギフト(500円相当)を贈呈いたします。

株主総会ご出席の株主さまへのお土産はご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいようお願い申し上げます。

 あいちフィナンシャルグループ
Aichi Financial Group



Powered by TAMURA Printing

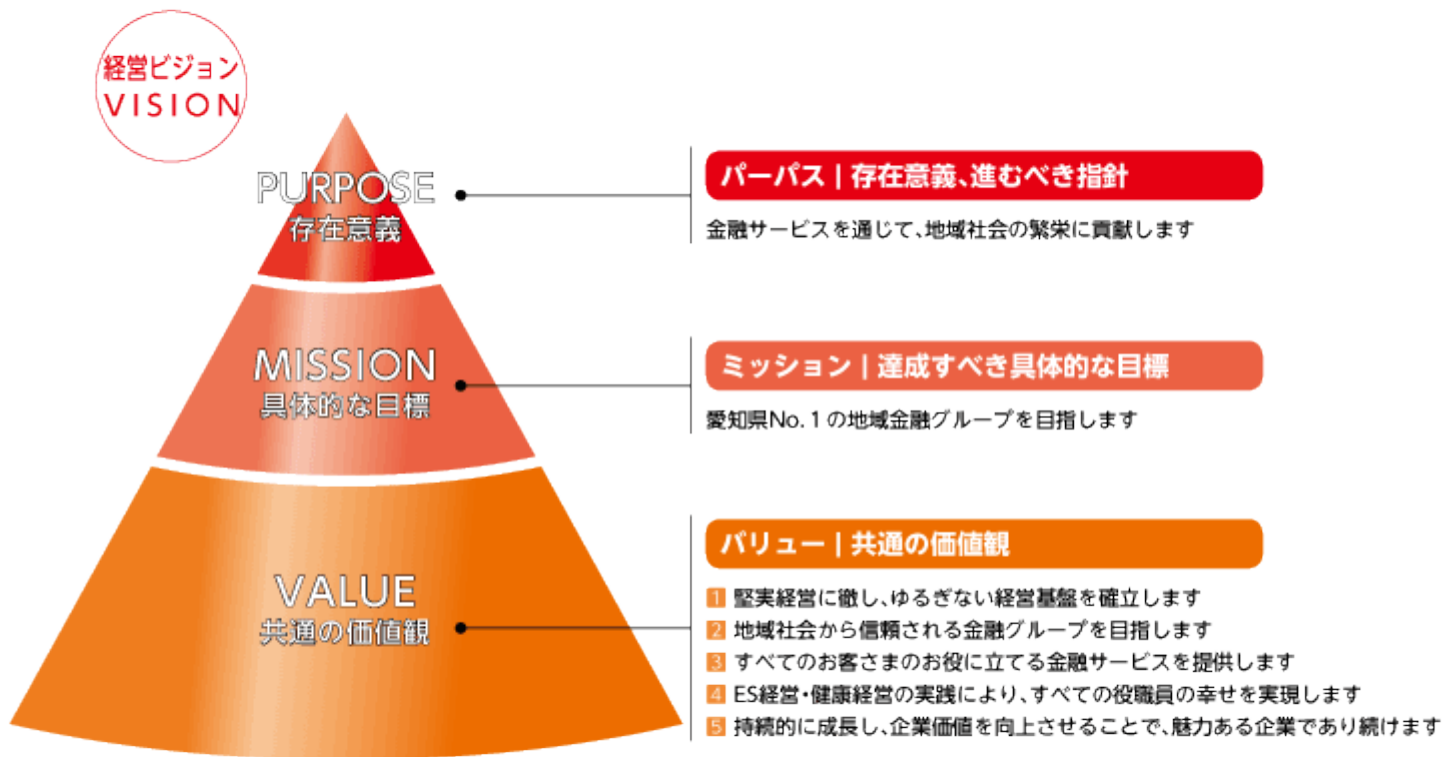
パソコン・スマートフォン・タブレット端末
からご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/7389/>



証券コード 7389

あいちフィナンシャルグループの経営理念



当金融グループは経営理念を経営ビジョン「VISION」と呼び、パーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」の3つの要素により、全役職員が目指す姿および意思決定の際の指針とします。



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第3期定時株主総会を6月27日（金曜日）に開催いたします。

招集ご通知をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

2022年10月3日、愛知銀行と中京銀行は経営統合し、両行の親会社となる「株式会社あいちフィナンシャルグループ」を設立いたしました。そして、2025年1月1日に傘下の2行が合併し「株式会社あいち銀行」として新しく生まれ変わりました。両行のノウハウ融合により相乗効果を創出し、すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスの提供に努めることで「愛知県No.1の地域金融グループ」を目指してまいります。

脱炭素社会の実現、事業承継問題、DXの進展など、地域の皆さまが直面するさまざまな課題に対し、多様な人財の活躍のもと、コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを深化させ、地域社会の持続可能な発展に貢献していく所存でございます。

あいちフィナンシャルグループの存在意義であるパーパス「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」の実現に向け、この地域でいちばんに相談できて、いちばん頼りになるパートナーとして、いままでにない新たな価値を生み出してまいります。

今後とも、皆さまの一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2025年6月

代表取締役社長執行役員

伊藤 行記

株 主 各 位

名古屋市中区栄三丁目14番12号
株式会社あいちフィナンシャルグループ
代表取締役社長執行役員 伊 藤 行 記

第3期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第3期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.aichi-fg.co.jp/ir/shareholder/meeting/>



(上記ウェブサイトアクセスいただき、「株主総会関連」より、ご確認ください。)

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「あいちフィナンシャルグループ」または「コード」に当社証券コード「7389」を入力・検索し、「基本情報」から「縦覧書類/PR情報」を選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、本株主総会にご来場いただけない場合は、インターネットまたは書面により事前に議決権を行使することができますので、お手数ながら「株主総会参考書類」をご検討いただき、本招集ご通知4頁から5頁の「議決権行使についてのご案内」に従って、2025年6月26日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時	2025年6月27日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所	名古屋市中区栄三丁目14番12号 株式会社あいち銀行 本店8階ホール
3. 株主総会の目的事項	
報 告 事 項	(1) 第3期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第3期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件
決 議 事 項	
第1号議案	剰余金の処分の件
第2号議案	取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

以 上

- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をされた株主さまに交付する書面には記載しておりません。
- ① 事業報告のうち下記事項
「当社の現況に関する事項」の一部、「会社役員（取締役）に関する事項」の一部、「当社の株式に関する事項」、「当社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」、「業務の適正を確保する体制」、「特定完全子会社に関する事項」、「親会社等との間の取引に関する事項」、「会計参与に関する事項」
 - ② 連結計算書類 ③ 計算書類 ④ 監査報告書
- したがって、会計監査人および監査等委員会は上記の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- (2) 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにてその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

インターネットで議決権を行使される場合



詳細は次ページをご覧ください。

行使期限 2025年6月26日（木曜日）午後5時30分まで

郵送で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2025年6月26日（木曜日）午後5時30分到着分まで

株主総会にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

会場の詳細は、末尾裏面の「株主総会会場のご案内」をご参照ください。

日時 2025年6月27日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）

重複行使の取扱い

議決権行使書用紙とインターネット双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。

議決権行使書用紙に「賛」「否」の表示がない場合の取扱い

ご返送いただいた議決権行使書用紙において、各議案につき「賛」「否」の表示をされない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取り扱いさせていただきます。

インターネットによる議決権行使について

■ 電子ギフトの贈呈について

事前にインターネットにより議決権を行使いただいた株主の皆さまには、議案への賛否にかかわらず、抽選で300名さまに**電子ギフト（500円相当）を贈呈**いたします。

議決権行使後に表示される画面のご案内に同意いただくと、ギフト応募サイトへ移動いたしますので、必要事項をご入力のおうえ、ご応募ください。

QRコードを読み取る方法

- 1 議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

議決権行使書用紙(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

- 1 以下のウェブサイトから、ログインしてください。

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 2 議決権行使書用紙(右側)に記載された「ログインID・仮パスワード」をご入力ください。

- 3 以降は、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部（ヘルプデスク）

 **0120-173-027**

（通話料無料／受付時間 午前9時～午後9時）

機関投資家の皆さまへ

株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただけます。



ネットで招集のご案内

スマートフォンやパソコン、タブレット端末でいつでもどこでも招集通知を閲覧することができるサービスです。また議決権行使ウェブサイトへも直接アクセスいただけます。

右記QRコードより、株式会社あいちフィナンシャルグループの「ネットで招集」へアクセスできます。

アクセスはこちら!! <https://s.srdb.jp/7389/>

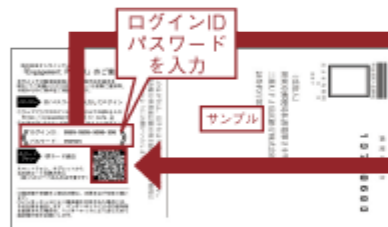


株主さま専用ウェブサイト※のご案内

※Engagement Portal

▶<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>

本サイトでは、事前質問、当日ライブ視聴が可能です。
「ログインID」、「パスワード」を入力し、ログインしてください。



「QRコード」を読み取っていただくと
「ログインID」、「パスワード」の入力を省略できます。

事前質問のご案内

受付期限 2025年6月20日(金曜日)午後5時30分まで



①「事前質問」をクリック

② カテゴリを選択

③ ご質問を入力



④ 利用規約をご確認のうえ、
「利用規約に同意する」に
チェックし、「確認画面へ」
をクリック
内容をご確認のうえ、
「送信」をクリック

【事前質問にかかるご留意事項】

- ご質問は、お一人さま1問のみ（300文字まで）とさせていただきます。
- ご質問は、本株主総会の目的事項に関する質問であり、株主さまのご関心が高いと思われる、かつ当社が回答可能である事項を採り上げさせていただきます。
- いただいたご質問のすべてに回答することはいたしかねる場合があります。同種のご質問については一つにまとめて回答をする場合があります。ご了承ください。

ライブ配信のご案内

配信日時 2025年6月27日(金曜日)
午前10時から株主総会終了時刻まで



当日ライブ視聴ページは、開始時間
30分前頃よりアクセス可能となります。

【インターネット参加にかかるご留意事項】

- インターネットからの株主総会への参加は、株主さま本人のみに限定させていただきます。代理人等によるご参加はご遠慮いただきますようお願い申し上げます。
- ご使用の端末（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございますのであらかじめご了承ください。
- ご視聴いただくための通信料金等は、各株主さまのご負担となります。
- ライブ配信の模様を録画、録音、公開等することは、お断りさせていただきます。
- インターネット参加によりライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため、株主総会において株主さまに認められている質問、議決権行使や動議の提出について、インターネット参加により行うことはできません。
- インターネット参加の株主さまは、2025年6月26日(木曜日)午後5時30分までに議決権を事前行使（インターネットまたは書面）していただきますようお願い申し上げます。

株主さま専用ウェブサイトに関する
お問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-676-808 (通話料無料)

(土日祝日等を除く平日午前9時から午後5時まで。ただし、株主総会当日は午前9時から株主総会終了時まで)

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ、株主還元方針に基づき、株主の皆さまへ積極的な利益還元を図ることといたします。

期末配当に関する事項

第3期の期末配当につきましては、業績および将来の経営環境を総合的に勘案し、また当社の完全子会社である株式会社あいち銀行の誕生を記念し、株主の皆さまへの感謝の意を表すため、普通配当金50円に加えて、記念配当金10円を実施し、1株につき金60円とさせていただきますと存じます。

これにより、当期の年間配当金は、1株につき金110円（普通配当金100円、記念配当金10円）となります。

1. 配当財産の種類
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金60円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は、2,946,633,120円となります。
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年6月30日といたしたいと存じます。

株主還元方針

収益基盤の強化に向けた内部留保を確保しつつ株主に対する還元を通して資本効率の向上を図るため、1株につき100円の年間配当を下限とし、自己株式取得についても柔軟に実施していくことを基本方針とします。具体的には、配当金と自己株式取得合計の総還元性向30%を目処とします。

第2号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）8名全員が任期満了となります。つきましては、執行役員制度を導入したことに伴い、取締役構成数を減員し、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選任については、その過半数を社外取締役で構成する人事委員会において協議のうえ、取締役会において決定しております。

また、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされ、特段指摘すべき事項はない旨の意見表明を受けております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号		ふりがな 氏 名	性別	現在の当社における地位	取締役会の 出席状況
1	再 任	いとう ゆきのり 伊 藤 行 記	男性	代表取締役社長執行役員	22回／22回
2	再 任	はやかわ まこと 早 川 誠	男性	代表取締役常務執行役員	22回／22回
3	再 任	よしかわ ひろあき 吉 川 浩 明	男性	取締役常務執行役員	22回／22回
4	新 任	かわい ひろし 川 井 博 史	男性	常務執行役員	—
5	再 任	いとう けんじ 伊 藤 謙 二	男性	取締役常務執行役員	22回／22回
6	再 任	すずき たけひろ 鈴 木 武 裕	男性	取締役執行役員	18回／18回

候補者番号 | 1



いとう ゆきのり
伊藤 行記 1958年1月1日生

再任 所有する当社株式の数 13,661株

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1980年4月 愛知銀行入行（現あいち銀行）
2013年6月 同行取締役業務監査部長
2015年6月 同行取締役証券外国部長
2017年6月 同行常務取締役
2019年6月 同行取締役頭取
2022年10月 当社代表取締役社長
2025年1月 あいち銀行取締役頭取
2025年4月 当社代表取締役社長執行役員 グループ事業戦略部担当（現任）
2025年4月 同行代表取締役会長（現任）

（重要な兼職の状況）

あいち銀行 代表取締役会長
取締役候補者とした理由

当社グループの愛知銀行（現あいち銀行）において2013年6月以降、取締役、常務取締役、取締役頭取を歴任し、2025年4月代表取締役会長に就任。また2022年10月当社代表取締役社長に就任、2025年4月より代表取締役社長執行役員を務めております。経営者としての豊富な経験と実績を有し、引き続き当社の経営に貢献することが期待できると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号 | 2



はやし まこと
早川 誠 1962年12月15日生

再任 所有する当社株式の数 7,715株

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1985年4月 中京銀行入行（現あいち銀行）
2011年6月 同行執行役員総合企画部長
2013年5月 同行執行役員事務統括部長
2014年5月 同行執行役員営業統括部長
2016年3月 同行執行役員リスク統括部長
2018年4月 同行執行役員総合企画部長
2019年6月 同行常務執行役員総合企画部長
2022年10月 当社取締役
2022年10月 同行取締役常務執行役員総合企画部長
2025年1月 当社代表取締役
2025年1月 あいち銀行常務取締役
2025年4月 当社代表取締役常務執行役員 グループ経営監査部担当（現任）

（重要な兼職の状況）

なし
取締役候補者とした理由

当社グループの中京銀行（現あいち銀行）において2011年6月以降、執行役員、取締役常務執行役員、常務取締役等を務めました。また2022年10月当社取締役に就任、2025年4月より代表取締役常務執行役員を務めております。経営者としての豊富な経験と実績を有し、引き続き当社の経営に貢献することが期待できると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号 | 3



よし かわ ひろあき
吉川 浩明 1961年10月5日生

再任 所有する当社株式の数 8,629株

略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1985年4月 愛知銀行入行（現あいち銀行）
2017年6月 同行執行役員総合企画部長
2019年6月 同行執行役員事務統括部長
2020年6月 同行取締役
2022年6月 同行常務取締役
2022年10月 当社取締役
2025年1月 あいち銀行常務取締役
2025年4月 当社取締役常務執行役員 グループDX・業務改革統括部担当（現任）

（重要な兼職の状況）

なし
取締役候補者とした理由

当社グループの愛知銀行（現あいち銀行）において2017年6月以降、執行役員、取締役、常務取締役を務めました。また2022年10月当社取締役に就任、2025年4月より取締役常務執行役員を務めております。経営者としての豊富な経験と実績を有し、引き続き当社の経営に貢献することが期待できると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号 | 4

かわ い ひろ し
川 井 博 史 1961年9月11日生

新任 所有する当社株式の数 5,500株



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1984年4月 中京銀行入行（現あいち銀行）
2016年6月 同行執行役員尾張・三河営業本部長
2018年4月 同行執行役員内部監査部長
2018年6月 同行取締役内部監査部長
2021年6月 同行取締役執行役員
2024年6月 同行取締役常務執行役員
2025年1月 あいち銀行常務取締役
2025年4月 当社常務執行役員 グループコンプライアンス・リスク統括部担当（現任）
2025年4月 同行代表取締役常務執行役員（現任）

（重要な兼職の状況）

あいち銀行 代表取締役常務執行役員

取締役候補者とした理由

当社グループの中京銀行（現あいち銀行）において2016年6月以降、執行役員、取締役、常務取締役等を経て、2025年4月代表取締役常務執行役員に就任。また2025年4月より当社常務執行役員を務めております。主に事務・リスク管理部門を中心とした銀行経営に関する豊富な知識・経験を有し、的確、公正かつ効率的に業務を遂行しており、当社の経営に貢献することができると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号 | 5

い とう けん じ
伊 藤 謙 二 1964年10月16日生

再任 所有する当社株式の数 8,362株



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1987年4月 愛知銀行入行（現あいち銀行）
2018年6月 同行執行役員証券外国部長
2019年6月 同行執行役員総合企画部長
2022年6月 同行取締役
2022年10月 当社取締役
2024年6月 同行常務取締役
2025年1月 あいち銀行常務取締役
2025年4月 当社取締役常務執行役員 グループ経営企画部、グループサステナビリティ経営統括部担当（現任）

（重要な兼職の状況）

なし

取締役候補者とした理由

当社グループの愛知銀行（現あいち銀行）において2018年6月以降、執行役員、取締役、常務取締役を務めました。また2022年10月当社取締役に就任、2025年4月より取締役常務執行役員を務めております。経営者としての豊富な経験と実績を有し、引き続き当社の経営に貢献することが期待できると判断し、取締役候補者としております。

候補者番号 | 6

すず き たけ ひろ
鈴 木 武 裕 1965年4月12日生

再任 所有する当社株式の数 4,632株



略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1988年4月 愛知銀行入行（現あいち銀行）
2019年6月 同行執行役員法人営業部長
2021年6月 同行執行役員証券外国部長
2022年6月 同行上席執行役員営業統括部長
2022年10月 同行上席執行役員営業企画部長
2023年6月 同行取締役営業本部長
2024年6月 当社取締役
2025年1月 あいち銀行取締役営業本部長
2025年4月 当社取締役執行役員（現任）
2025年4月 同行代表取締役頭取執行役員（現任）

（重要な兼職の状況）

あいち銀行 代表取締役頭取執行役員

取締役候補者とした理由

当社グループの愛知銀行（現あいち銀行）において2019年6月以降、執行役員、上席執行役員、取締役を経て、2025年4月代表取締役頭取執行役員に就任。また2024年6月当社取締役に就任、2025年4月より取締役執行役員を務めております。経営者としての豊富な経験と実績を有し、引き続き当社の経営に貢献することができると判断し、取締役候補者としております。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約の内容の概要は、被保険者が当社ならびに当社の子会社である株式会社あいち銀行の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。なお、保険料は全額当社負担としております。各候補者が取締役選任に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

(ご参考)

当社取締役候補者（監査等委員である取締役を含む。）の専門性・経験等（スキル・マトリックス）

・監査等委員である取締役を除く取締役候補者一覧

候補者 番号	氏 名	現在の当社における地位	候補者が有する専門性・経験等						
			企業経営/ サステナビリティ	金融	財務/ 会計	法務/ リスク管理	IT/ システム	人事 労務	地方 創生
1	伊 藤 行 記	代表取締役社長執行役員	○	○	○	○	○		
2	早 川 誠	代表取締役常務執行役員	○	○	○	○	○	○	○
3	吉 川 浩 明	取締役常務執行役員	○	○	○		○	○	
4	川 井 博 史	常務執行役員	○	○		○	○		
5	伊 藤 謙 二	取締役常務執行役員	○	○	○		○	○	
6	鈴 木 武 裕	取締役執行役員	○	○			○		○

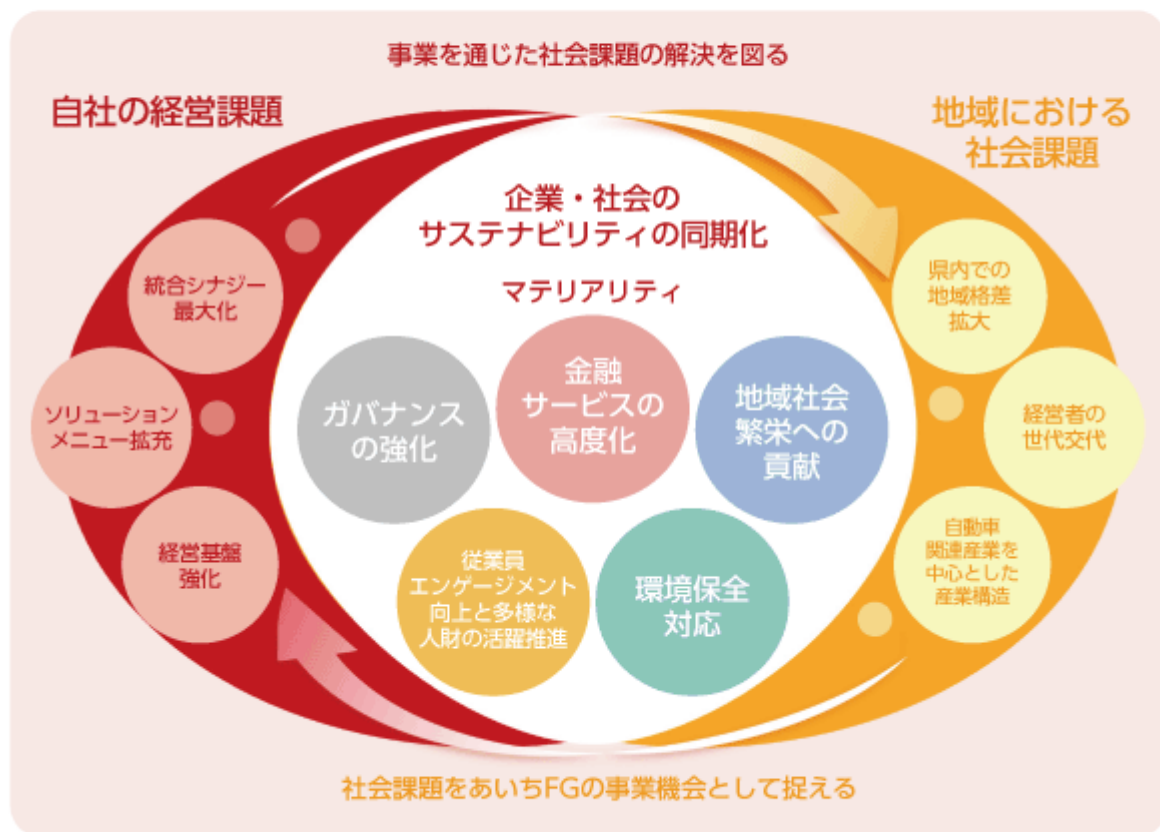
・監査等委員である取締役一覧

番号	氏 名	現在の当社における地位	監査等委員が有する専門性・経験等						
			企業経営/ サステナビリティ	金融	財務/ 会計	法務/ リスク管理	IT/ システム	人事 労務	地方 創生
1	加 藤 政 宏	取締役(監査等委員)【常勤・社内】	○	○				○	
2	江 本 恭 敏	取締役(監査等委員)【社外】				○			
3	柴 田 雄 己	取締役(監査等委員)【社外】	○		○	○			
4	村田知英子	取締役(監査等委員)【社外】			○				
5	我 妻 巧	取締役(監査等委員)【社外】	○	○			○		
6	板 倉 麻 子	取締役(監査等委員)【社外】	○			○		○	

以 上

あいちFGのマテリアリティ（重要課題）

- 当社グループは、事業を通じて地域における社会課題の解決に貢献し、サステナブルな地域社会を実現します。
- 社会の課題を当社グループの事業機会として捉えながら、自社の経営課題との更なる同期化＝“SX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）”を目指します。
- 社会・当社グループいずれにとっても重要な課題を、マテリアリティとして設定しています。



あいちFG第2次中期経営計画の位置づけ

- 第2次中期経営計画では、第1次中期経営計画で進めてきた統合シナジーの創出や、戦略人財の創出・育成を更に推進します。
- また、グループ機能の強化・発揮を目指すべく、グループ会社として新たに2社が加わったほか、FG内に「グループ事業戦略部」を設置しており、より一層グループ全体でコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを深化させていきます。



あいちFG第2次中期経営計画の位置づけ

2030年度に向けて目指すべき姿

- 第1次中計での取組みを土台として、新銀行を中核としたグループ一体経営を確立し、“銀行業を超えたトータルサポートグループ”を実現します。

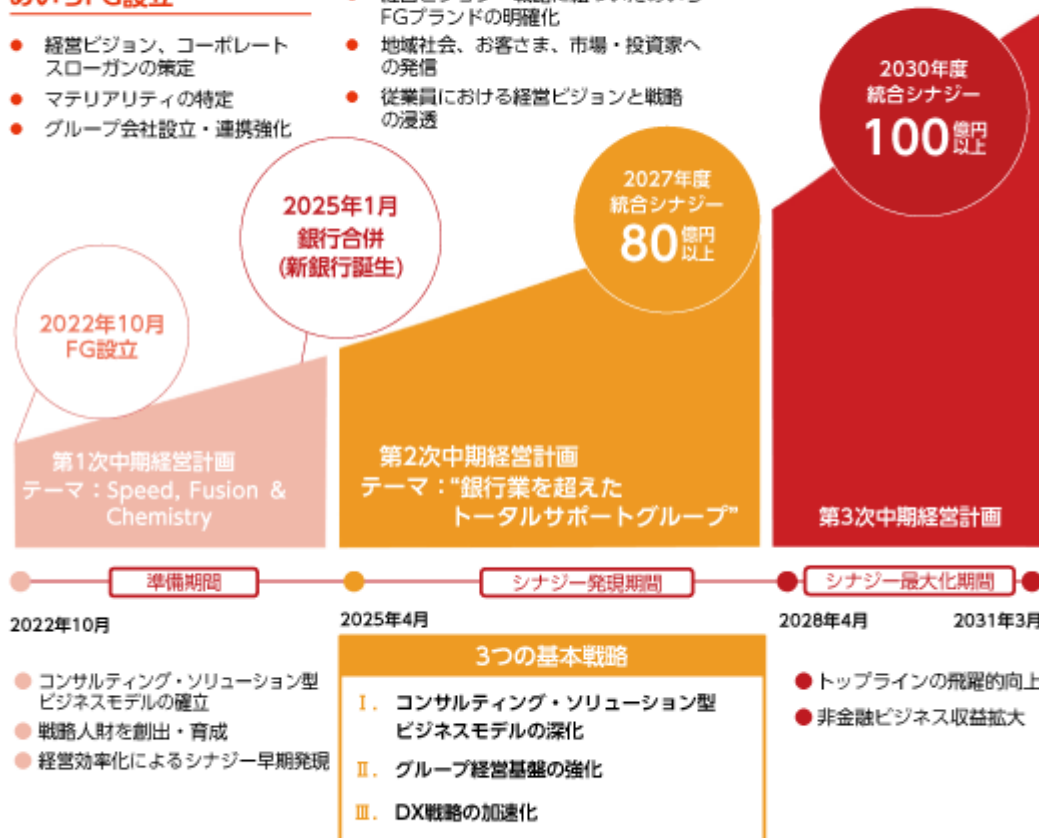
あいちFG設立

- 経営ビジョン、コーポレートスローガンの策定
- マテリアリティの特定
- グループ会社設立・連携強化

あいちFGブランドの確立・浸透

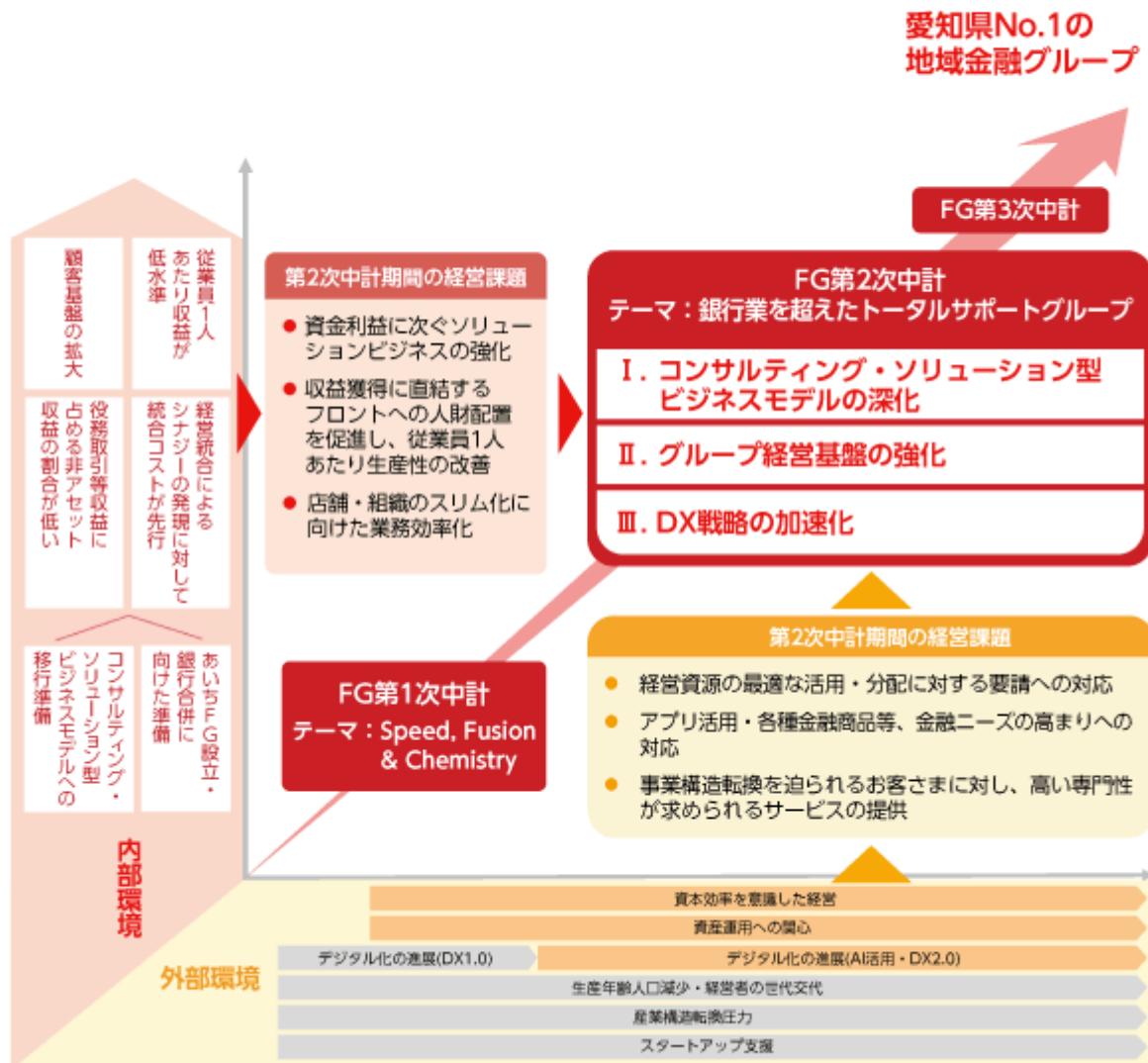
- 経営ビジョン・戦略に紐づいたあいちFGブランドの明確化
- 地域社会、お客さま、市場・投資家への発信
- 従業員における経営ビジョンと戦略の浸透

愛知県No.1の 地域金融グループ



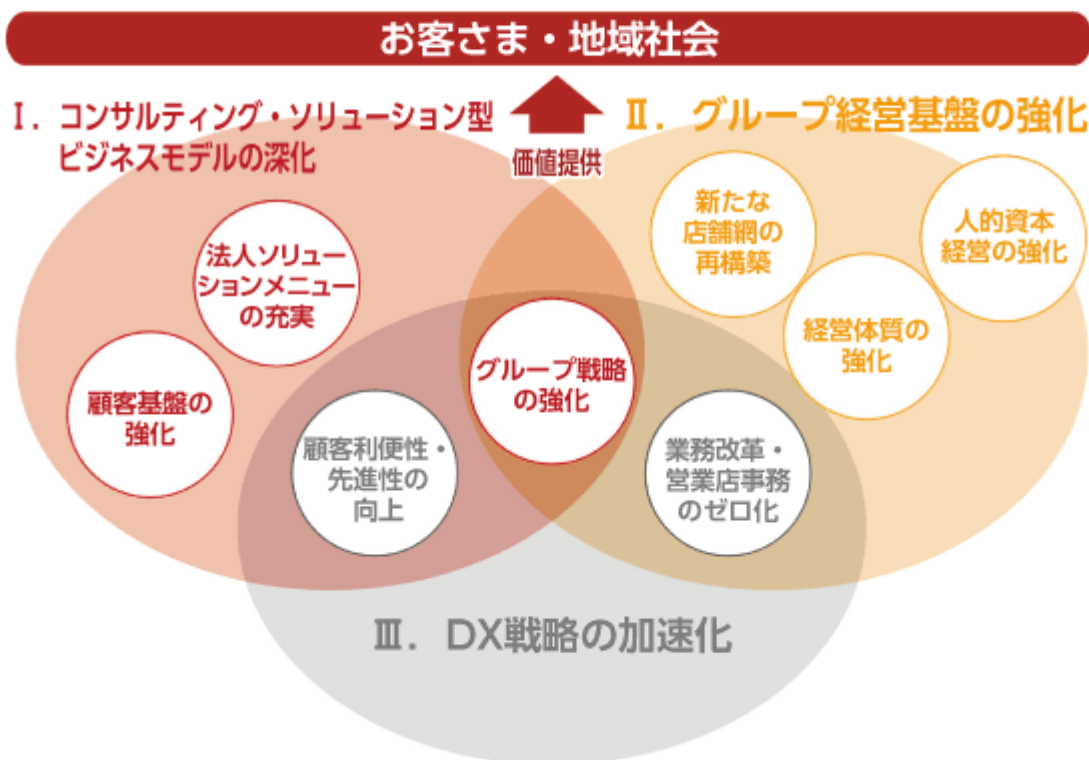
あいちFG第2次中期経営計画における3つの基本戦略

- 当社グループを取り巻く環境下での経営課題を踏まえ、第2次中計期間において3つの基本戦略を掲げ取り組んでまいります。



あいちFG第2次中期経営計画における3つの基本戦略と重点施策

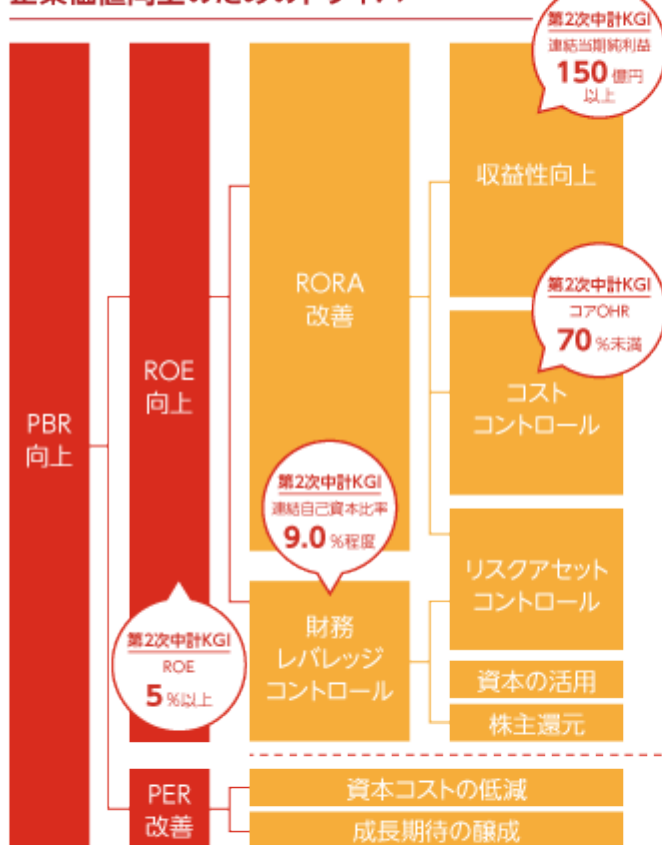
- グループとして有する機能を最大限に活用しながら、法人・個人のお客さまのさまざまな課題を解決するためのコンサルティング・ソリューションを提供します。(Ⅰ)
- 基本戦略Ⅰを支える体制（店舗チャネル・人財）を再構築・強化し、その体制を適正・適切に運用していくための経営体質の強化を推進します。(Ⅱ)
- 顧客メイン化の基本戦略Ⅰ、経営基盤の基本戦略Ⅱをより効率的・効果的に推進するためにDX戦略を加速します。(Ⅲ)



企業価値向上に向けた重点施策・取組方針とKGI（2027年度目標）

- 企業価値向上に向け重点施策に取り組み、第2次中計の4つのKGI「連結当期純利益150億円以上」、「コアOHR70%未満」、「連結自己資本比率9.0%程度」、「ROE5%以上」の達成を目指します。

企業価値向上のためのドライバー



関連する施策

- 法人・個人へ提供するソリューションメニューを充実、顧客基盤を強化
- 当社グループ全体の機能を強化、既存・新規・DX支援事業を推進
- バンキングアプリ、インターネット支店や法人プラットフォームの有効活用
- ブロック営業体制を強化し、店舗網・機能を最適化、人員を最適配置
- 窓口業務削減や業務の本部集中を推進、営業店事務をゼロ化
- リスクアセットに依存しないコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルを推進
- 当社グループ全体で顧客とのリレーション強化・収益源多様化
- 政策保有株を縮減
- 株主還元方針に基づき、1株につき100円の年間配当を下限として、総還元性向30%以上を目指す
- サステナビリティ推進、従業員エンゲージメント向上、ブランディング強化等を通じて、市場・投資家に期待される企業体・経営を追求

※ 本KGIは、現在の金融環境を基に決定しております。

PBR・ROE・株主資本コストの関係性

$$\begin{aligned}
 \text{PBR} &= \text{ROE} \times \text{PER} \\
 &= \text{RORA} \times \text{財務レバレッジ} \times \frac{1}{\text{株主資本コスト} - \text{利益成長率}}
 \end{aligned}$$

当社グループのマテリアリティKPI

● 第2次中計の推進によって5つのマテリアリティのKPIの達成に向けて取り組んでまいります。

	マテリアリティの概念	マテリアリティKPI	期間 / 達成年度
地域社会繁栄への貢献	当社グループのパーパスである「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」に則して、地域社会の課題解決を支援することで、お客さま・地域社会の持続的な成長・繁栄に貢献する。	● サステナブルに関する投融資 1兆円 うち環境関連 5,000億円 ● 当社グループが受託する コンサルティング支援件数 300件 ● スタートアップ支援件数 70件	2022年 からの累計 / 2030年度 3年間 / 2027年度
金融サービスの高度化	お客さまニーズの多様化、DXの進展により、さまざまな金融サービスの開発・向上が求められている。 お客さま本位の業務運営を徹底し金融サービスの高度化を図っていく。	● 銀行アプリ登録数増加 13万件 ● 法人ポータルサイト登録数増加 4,000件	3年間 / 2027年度
環境保全対応	気候変動をはじめとした環境保全への対応は、すべての企業に求められるものであり、当社グループにおいても積極的に取り組んでいく。	● GHG排出量 Scope1・2 カーボンニュートラル達成 ● 脱炭素支援件数 400件	— / 2030年度 3年間 / 2027年度
従業員エンゲージメント向上と多様な人財の活躍推進	当社グループが掲げるES経営の実践により、従業員のエンゲージメント向上を図る。全従業員が毎日やりがいをもって働くことができる組織を創造することで、多様な人財の活躍を推進する。	● 従業員エンゲージメント調査満足度 80% ● 戦略リスキリング人材 300名創出 ● 女性管理職比率 18% ● 嘱託員のライン職登用比率 10%	3年間 / 2027年度
ガバナンスの強化	ステークホルダーからの信用・信頼をゆるぎないものとするために、コンプライアンスや人権尊重等の取組みを強化する。 また、適切な情報開示を行い、透明性の高い経営体制を構築することで、健全で公正な企業経営を行っていく。	● 政策保有株の縮減 FG連結純資産に占める割合20%未満 ● 投資家との対話 年10先程度 ● コンプライアンス・人権尊重等に関する社内勉強会 年2回以上	— / 2028年度 — / 継続目標

財務ハイライト

●財務ハイライト（連結）

あいちFG連結業績

(単位：億円)

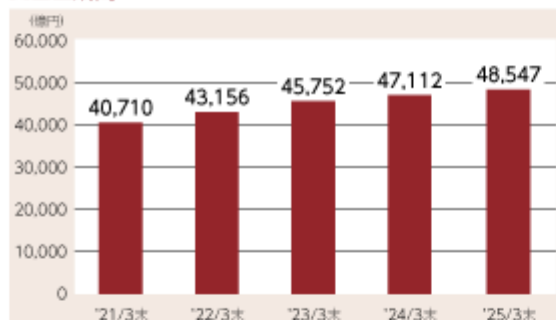
	2024年/3月期	2025年/3月期	前年比
経常収益	886	1,010	123
経常利益	125	102	▲23
親会社株主に帰属する 当期純利益	82	90	8

配当の状況

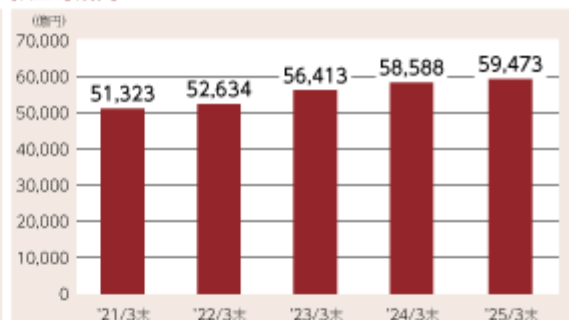
- 2025年3月期
第2四半期末 50円 期末 60円(※)
合計 **110円**(※)(連結配当性向59.3%)
(※記念配当10円を含む)
- 2026年3月期 (予想)
第2四半期末 50円 期末 50円
合計 **100円**

●ご参考（あいち銀行）

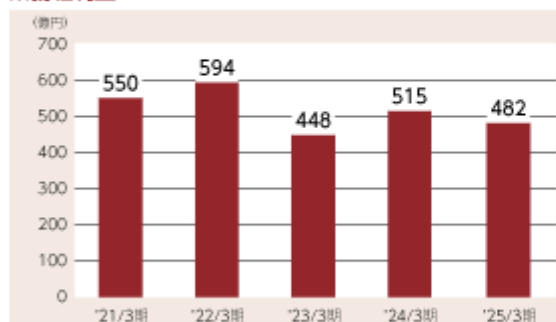
貸出金残高



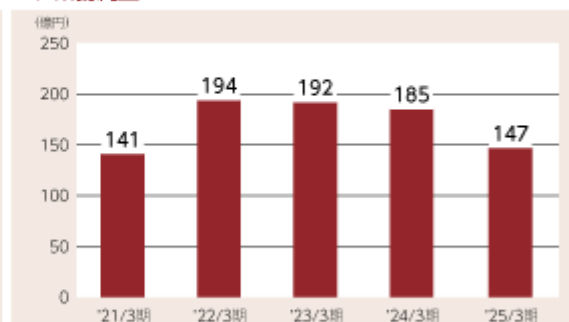
預金等残高



業務粗利益



コア業務純益



注1：2024年3月までは、旧愛知銀行および旧中京銀行2行単純合算

注2：2025年3月末は、あいち銀行の計数

注3：2025年3月期は、あいち銀行の2024年4月1日から2025年3月31日までの計数と、2024年4月1日から2024年12月31日までの旧中京銀行の計数の合算

財務／非財務ハイライト

●財務ハイライト（連結）

（2025年3月期）

経常収益 1,010億円	経常利益 102億円	親会社株主に帰属する当期純利益 90億円
ROE 2.48%	自己資本比率 8.85%	
貸出金残高 4兆8,457億円	預金等残高 5兆9,329億円	

●非財務ハイライト

Environment (環境)	Social (社会)	Governance (企業統治)
GHG排出量削減率  52.28% (2013年度対比) (2024年度速報値)	事業承継・M&A 相談実績  1,412件 (2024年度実績)	独立社外取締役比率  35.7% (取締役14名のうち 社外取締役5名)
サステナブルに関連する投融資  3,197億円 (2024年度実績※) (※2022年4月からの累計)	有料ビジネスマッチング成約実績  3,276件 (2024年度実績)	女性管理職比率  11.8% (2025年3月末)

ご参考 政策保有株式に関する方針

当社グループは、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、地域金融グループとして保有意義および経済合理性を十分に検証し、当社グループの企業価値の維持・向上につながらない場合には、政策保有先の十分な理解を得たうえで、政策保有株式の縮減を進めております。

① 対象

政策保有上場株式

② 縮減目標

2028年度末までに**時価ベースで連結純資産額に占める割合を20%未満とする**ことを目指します。

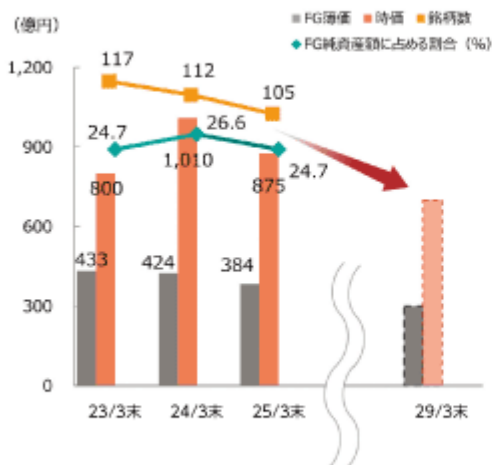
③ 縮減実績

2024年度は一部縮減も含めて14銘柄／銀行簿価ベースで前年度末比**33億円縮減**。

時価ベースでは前年度末比**134億円縮減**となり、連結純資産額に占める割合は24.7%となりました。

- 縮減により生じた資金は人的資本投資、DX投資、グループ戦略の展開に伴う投資や、自己資本の充実、株主還元等へ充當いたします。

縮減状況（FGベース）



	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	前年度末比
銘柄数	117先	112先	105先	▲7先
銀行簿価	330億円	321億円	287億円	▲33億円
FG簿価	433億円	424億円	384億円	▲40億円
時価 (A)	800億円	1,010億円	875億円	▲134億円
日経平均株価	27,986円	40,369円	35,617円	▲4,752円
FG純資産額 (B)	3,234億円	3,795億円	3,538億円	▲257億円
FG純資産額に占める割合 (A/B)	24.7%	26.6%	24.7%	▲1.9%



第 3 期 事 業 報 告

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

1. 当社の現況に関する事項

(1) 企業集団の事業の経過および成果等

《企業集団の主要な事業内容》

当社グループは、銀行持株会社である当社、株式会社あいち銀行（以下、「あいち銀行」といいます。）を含む連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、信用保証業務、金融商品取引業務、ソフトウェア開発業務、広告・マーケティング業務等、金融グループとしての総合力を発揮しお客さまの課題解決につながる多様な商品・サービスを提供しております。

当社の完全子会社である株式会社愛知銀行（以下、「愛知銀行」といいます。）と株式会社中京銀行（以下、「中京銀行」といいます。）は、本年1月1日に合併のうえシステム事務統合を完了し、株式会社あいち銀行として営業を開始いたしました。

ふたつの銀行がこれまで培ってきた強みを活かすことで、今までにない新たな価値を生み出し、金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献してまいります。

《金融経済環境》

当期のわが国経済を振り返りますと、外国人旅行者によるインバウンド需要の大幅な増加、堅調な企業収益を背景とした脱炭素化やDX化、省力化に繋がる設備投資に持ち直しの動きがみられました。また、米国通商政策の不確実性は高まっているものの、人手不足や物価上昇の継続などを背景とした賃上げにより雇用・家計の所得環境が緩やかに改善していることなどから、景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主要営業基盤である愛知県を中心とする当地域につきましても、建築コストの高止まりなどに伴う住宅価格の上昇により住宅投資に弱い動きがみられるものの、国内外の堅調な需要を背景に生産・輸出が増加基調にあることや、物価上昇などの影響を受けつつも個人の雇用・所得は緩やかに改善していることから、景気は緩やかに回復しております。

金融面をみますと、円の対米ドル相場は、前半は米国のインフレの再燃懸念により政策金利が高い水準で維持される見通しとなったことから、6月に161円台まで円安が進行しましたが、2024年7月と2025年1月の日本における政策金利の引上げと、更なる追加利上げ観測、米国の景気減速懸念に伴う長期金利の低下による日米金利差の縮小見通しなどから、当期末には149円台まで円が買い戻されました。

日経平均株価は、前半は米国半導体企業の好調な決算が国内ハイテク株の買材料となったことなどから、7月に42,000円台まで上昇しました。その後、日銀が積極的な追加利上げ姿勢を示したことによる相場の急落はありましたが、米景気の底堅さを支えにした上昇基調を経て、2月以降、トランプ米政権の追加関税導入表明に伴う世界的な景気不透明感の高まりにより自動車や輸出関連株を中心に相場が下落したことから、当期末の終値は35,617円となりました。

《企業集団の事業の経過および成果》

当社は、当金融グループの経営理念として経営ビジョン「V I S I O N」を定め、「金融サービスを通じ、地域社会の繁栄に貢献する」とともに「M I S S I O N」である「愛知県 No.1 の地域金融グループ」を目指してまいります。

また、2022年10月から2025年3月までの第1次中期経営計画のテーマを「Speed , Fusion & Chemistry」として合併新銀行のスタートダッシュに向けた重要な準備期間と位置づけて、統合シナジーの創出や戦略人財の創出・育成を進めてまいりました。

第1次中期経営計画の締めくくりとなる2024年度において、「お客さまにダイナミックな進化を体験して頂けるコンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの準備完了」、「コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルでの新しい社員像の確立と必要人財数の創出・育成完了」、「合併後のシナジー発現に向けた主要K P Iの着実な達成」を成し遂げるため、以下の重点4戦略に取り組んでまいりました。

①コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルへの完全移行準備

今までになかった「商品・サービスラインナップ」「スピード感」「新しい行風・企業文化」をお客さまが合併直後から感じられる営業店・本部体制の確立に向け、昨年4月に、愛知県を中心に高品質なシステムサービスを提供する独立系開発企業であるA A S Tグループを子会社化し、昨年8月にあいち銀行（以下、合併前の愛知銀行と中京銀行を含むものとします。）、株式会社エイエイエスティは、内閣府が推進する「地域デジタル化支援促進事業」における間接補助事業者に採択されました。

また、昨年9月よりお取引先企業のバックオフィス業務の課題整理とデジタル化による対策をサポートする「デジタル化診断サービス」の取扱いを開始いたしました。今後も、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの創出により競争優位性を確保してまいります。

さらに、昨年8月に新会社として「株式会社あいちF Gマーケティング」を設立し、広告やマーケティングに関するニーズや課題を抱えるお取引先企業に向けたソリューションの提供を開始いたしました。

新たにスタートする2025年4月から2028年3月までの第2次中期経営計画では、「銀行業を超えたトータルサポートグループ」をテーマに掲げ、第1次中期経営計画で進めてきた統合シナジーの創出や、戦略人財の創出・育成を更に推進し、合併後シナジーの最大化を目指す第3次中期経営計画に繋がる施策を行ってまいります。

地域のスタートアップ企業の支援・育成などを幅広く促進する『あいちスタートアップコンソーシアム「雛の会」』の取組みの一つとして、あいち銀行と投資専門子会社愛知キャピタル株式会社により設立した「あいちスタートアップファンド1号投資事業有限責任組合（愛称：竹千代）」や、ベンチャー企業などの支援・育成を目的とした「あいぎんベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合（愛称：金しゃち2）」などにより、14先へ新たな出資を行うなど、融資と出資の両面からスタートアップ企業への資金支援を行いました。また、大学発スタートアップを中心としたテクノロジーによる社会課題解決を目指すディープテック領域のスタートアップを投資対象とする「東海研究開発1号投資事業有限責任組合」のアンカーLP（ファンド設立時に中心となる大口の機関投資家）として本ファンドへ参画いたしました。

これからも、地域のベンチャー企業への投資・支援や、地域および企業の再生・活性化に向けて積極的に取り組むことで、地域経済の持続的発展に貢献してまいります。

②新ビジネスモデルに求められる人財像への社員の大規模シフト

当社は人事基本方針を策定し、目指す人財像として、「あいちフィナンシャルグループの経営理念に基づき、チャレンジし続ける人財」、「顧客体験を変えるプロフェッショナル人財」、「営業店を支援する本部専門人財」、「業務改革に挑戦する人財」と定め、新ビジネスモデルに求められる人財の育成に取り組んでおります。

また、あいち銀行では、従業員とその家族の健康を重要な財産と位置づけ、戦略的に健康管理・健康づくりに取り組むことで、生産性の向上と組織の活性化を図り、グループ経営理念の実現を目指しております。これらの取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に7年連続で認定されました。

これからも、多様な人財がより一層「働きやすさ」と「働きがい」を感じながら能力を最大限発揮できるよう、職場環境の整備に積極的に取り組んでまいります。

③経営の効率化によるシナジー早期発現

昨年4月より、合併前の愛知銀行、中京銀行の営業体制を一体の「ブロック営業体制」へ統一し、営業活動を通じた活発な人財交流により、ノウハウ共有や協業分野の拡大を通じてスキルの向上を図り、トップラインシナジーの早期発現を目指すとともに、お客さまの課題

解決についてもこれまで以上に取り組んでまいりました。また、本年2月より渉外係の今後の店舗統合を踏まえた執務拠点の統一を順次進めており、店舗統合前の効率的な営業活動の実現に繋げております。

④プロジェクト『6』 F G設立後6か月間の集中PMI（統合効果を最大化するための統合プロセス）6施策の継続実施

プロジェクト『6』では、F G設立後6か月間（2023年3月31日まで）を最重要期間として、シナジーの早期発揮、旧両子銀行間の行員融和により、お客さまの期待に応えられるサービスを提供するための重点施策を進めてまいりました。プロジェクト『6』実施期間経過後も引き続きこの枠組みを生かして、お客さまへのサービス強化、多様化するニーズに対応していく体制を維持してまいります。

さらには、人財交流会の開催や、DE & I（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進を目的としたワーキンググループ「あいちーむ」では、合併に向けた事務研修における課題解決策や、ES（従業員満足度）向上につながる施策に取り組んでまいりました。また、育休者職場復帰支援セミナー、ウォーキングイベントの開催などを通じて、F Gグループ各社間の早期融和に取り組んでおります。

こうした取組みの結果、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

（預 金）

預金の期末残高は、前期比1,109億円増加し、5兆9,329億円となりました。

（貸出金）

貸出金の期末残高は、中小企業向け貸出および住宅ローンの増強に努めた結果、前期比1,412億円増加し、4兆8,457億円となりました。

（有価証券）

有価証券の期末残高は、前期比1,763億円減少し、1兆1,907億円となりました。

（損 益）

経常収益は、前期比123億49百万円増加し、1,010億36百万円となりました。経常費用は前期比146億52百万円増加し、907億54百万円となりました。その結果、経常利益は前期比23億2百万円減少し、102億82百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比8億1百万円増加し、90億97百万円となりました。

主要な子会社であるあいち銀行の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

（あいち銀行）

貸出金利息や有価証券利息配当金、役務収益、株式等売却益などが増加した一方で、銀行合併に伴う統合関係費用や債券等売却損などが増加した結果、経常利益は前期比1億33百万円減少し95億92百万円、当期純利益は前期比19億37百万円増加し88億57百万円となりました。

《企業集団の対処すべき課題》

金融業界を取り巻く環境は、人口や企業の減少など社会環境の変化や海外諸国の景気減速やインフレ再燃の懸念、米国通商政策の変化、地政学的リスクなど経済環境の不確実性が高まっている状況にある中、事業を営むお客さまの経営課題や、個人のお客さまのライフスタイルの変化等により、お客さまのニーズは高度化・多様化しております。また、異業種から金融分野への参入により競争環境が激しくなっておりますが、銀行法の規制緩和を有効に活用するなどして、収益の柱となり得る新たな金融ビジネスを切り拓くことで、持続的な収益基盤を構築するとともに、地域金融機関として地域社会に貢献していくことが大きな課題のひとつであると考えております。

こうした環境認識のもと、2025年4月よりスタートした「第2次中期経営計画」における3つの基本戦略「Ⅰ コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの深化」、「Ⅱ グループ経営基盤の強化」、「Ⅲ DX戦略の加速化」を着実に実施していくことで、当社の経営理念の実現と、地域とともに持続的な成長を目指してまいります。

当社グループへの信頼を揺るぎないものとしていくため、インテグリティに基づく行動を実践し、コンプライアンス重視を第一とし、法令やルールを厳格に遵守するとともにリスク管理を徹底し、銀行持株会社による経営管理機能の高度化を進め、誠実かつ公正な業務運営を確立してまいります。

また、当社グループでは、気候変動や人的資本および多様性の確保への対応を含むサステナビリティへの取組みを経営の重要課題と捉え、2022年10月の設立と同時にサステナビリティ方針を制定し、TCFD提言への賛同を表明するとともに、昨年6月に本提言を踏まえた気候変動への対応状況を取りまとめたTCFDレポートを作成・公表いたしました。また、気候変動への対応に加え、自然資本・生物多様性の適切な保全に対する重要性が高まっている背景を捉え、昨年5月に自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の取組みに賛同し、TNFDフォーラムへ参画いたしました。

これからも、気候変動・環境問題への対応を強化していくことにより、持続可能な環境・社会の実現にむけ貢献してまいります。

今後も「あなたの、いちばんちかくで。」をコーポレートスローガンに、「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、あらゆるステークホルダーからの期待にお応えできる取組みを通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

株主ならびにお取引先のみなさまには、今後とも一層のご支援、ご指導を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(2) 企業集団および当社の財産および損益の状況

イ 企業集団の財産および損益の状況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経 常 収 益	—	72,861	88,687	101,036
経 常 利 益	—	5,237	12,584	10,282
親会社株主に帰属する当期純利益	—	81,806	8,295	9,097
包 括 利 益	—	67,207	62,825	▲20,892
純 資 産 額	—	323,476	379,531	353,810
総 資 産	—	6,786,007	6,831,438	6,799,701

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は2022年10月3日設立のため、2021年度の状況については記載しておりません。
3. 2023年度より、割賦販売取引の売上高および売上原価の計上基準を変更しており、2022年度については、当該会計方針を反映した遡及適用後の数値を記載しております。
4. 2024年度より「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を適用しており、2024年度の財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

ロ 当社の財産および損益の状況

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営 業 収 益	—	3,646	8,018	6,128
受 取 配 当 金	—	3,151	6,998	4,898
銀行業を営む子会社	—	3,151	6,998	4,898
当 期 純 利 益	—	3,162	6,989	4,899
1 株 当 た り の 当 期 純 利 益	—	64円43銭	142円73銭	99円88銭
総 資 産	—	207,176	209,348	209,458
銀行業を営む子会社株式等	—	204,334	204,334	201,258
その他の子会社株式等	—	—	—	5,301

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は2022年10月3日設立のため、2021年度の状況については記載しておりません。
3. 1株当たりの当期純利益は、当期純利益を期中の平均発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。
4. 2024年度に株式会社エイエイエスシーの株式を取得したこと、株式会社あいちFGマーケティングを設立したこと、子会社である株式会社愛知銀行(2025年1月に株式会社あいち銀行に商号変更)から愛銀リース株式会社の株式を現物配当により取得したことにより、その他の子会社株式等が増加、銀行業を営む子会社株式等が減少しております。

(3) 企業集団の設備投資の状況

イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

	銀 行 業	リース業	そ の 他	合 計
設 備 投 資 の 総 額	3,990	7	59	4,056

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

ロ 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

事 業 別	会 社 名	内 容	金 額
銀 行 業	株式会社あいち銀行	行 名 看 板 の 更 改	569
		支 店 土 地 の 購 入	788
		A T M 導 入	212
		営業店システム導入 (有形)	734
		営業店システム導入 (無形)	530

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な親会社および子会社等の状況

イ 親会社の状況

該当事項はございません。

□ 子会社等の状況

会 社 名	所 在 地	主 要 業 務 内 容	資 本 金	当社が有する子会社等の議決権比率	そ の 他
株式会社あいち銀行	名古屋市中区栄 三丁目14番12号	銀 行 業	百万円 18,000	% 100.00	－
愛銀リース株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目22番20号	総合リース業務	20	100.00	－
株 式 会 社 愛 銀 ディーシーカード	名古屋市中村区名駅 四丁目22番20号	クレジットカード業務 金銭貸付業務 信用保証業務	30	(100.00)	－
株式会社中京カード	名古屋市中村区代官町 20番5号	クレジットカード業務 金銭貸付業務 信用保証業務	60	(100.00)	－
中京ファイナンス 株式会社	名古屋市中区栄 三丁目33番13号	集金代行業務	50	(100.00)	－
愛銀コンピュータ サービス株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目22番20号	電算機による業務処理等	10	(100.00)	－
愛 銀 ビ ジ ネ ス サービス株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目22番20号	銀行事務サービス業務	30	(100.00)	－
愛知キャピタル 株式会社	名古屋市中村区鶴舞 一丁目2番32号	投資事業有限責任組合 (ファンド) の運営・ 管理業務 出資先企業に関する 総合コンサルティング 業務	90	(100.00)	－
株式会社 エイエイエスシー	名古屋市中区錦 一丁目11番20号	グループ管理業務	15	100.00	－
株式会社 エイエイエスティ	名古屋市中区錦 一丁目11番20号	ソフトウェア開発業務・ 教育事業	15	(100.00)	－
株式会社エイエイ エスティ東京	東京都千代田区神田 小川町二丁目2番8号	ソフトウェア開発業務	10	(100.00)	－
株式会社 アイエスティ	名古屋市中区錦 一丁目11番20号	ソフトウェア開発業務	10	(100.00)	－
株式会社あいちF G マーケティング	名古屋市中区栄 三丁目14番12号	広告代理業	100	80.00	－

- (注) 1. 当社議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 当社が有する子会社等の議決権比率の欄の()は間接議決権比率であります。
3. 上記の重要な子会社等は全て連結対象としております。
4. 株式会社愛知銀行と株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社として、2025年1月1日付で合併し、株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行に変更しております。

5. 2024年4月2日に株式会社エイエイエスシーの株式を取得したことにより、A A S Tグループ4社（株式会社エイエイエスシー、株式会社エイエイエスティ、株式会社エイエイエスティ東京、株式会社アイエスティ）を子会社といたしました。
6. 株式会社あいちF Gマーケティングは、2024年8月1日に設立いたしました。
7. 愛銀リース株式会社は、2024年10月1日を効力発生日とした株式会社愛知銀行からの現物配当による全株式の取得により、当社の直接保有の完全子会社となっております。

ハ 重要な業務提携の概況
該当事項はございません。

(5) 事業譲渡等の状況
該当事項はございません。

2. 会社役員（取締役）に関する事項

(1) 会社役員の状況

(2025年3月末現在)

氏 名	地 位 お よ び 担 当	重 要 な 兼 職	そ の 他
伊 藤 行 記	取締役社長（代表取締役） グループ戦略部担当	株式会社あいち銀行 取締役頭取（代表取締役）	
藏 富 宣 彦	取締役（代表取締役） コンプライアンス・リスク統括部、 人事戦略部担当	株式会社あいち銀行 専務取締役（代表取締役）	
早 川 誠	取締役（代表取締役） 合併推進部担当	株式会社あいち銀行 常務取締役（代表取締役）	
吉 川 浩 明	取締役 事務システム統括部担当	株式会社あいち銀行 常務取締役	
鈴 木 規 正	取締役 与信企画部担当	株式会社あいち銀行 常務取締役	
伊 藤 謙 二	取締役 経営企画部担当	株式会社あいち銀行 常務取締役	
瀬 林 寿 志	取締役 総務部担当、人事戦略部副担当	株式会社あいち銀行 取締役	
鈴 木 武 裕	取締役 営業戦略部担当	株式会社あいち銀行 取締役	
加 藤 政 宏	取締役（常勤監査等委員）	株式会社あいち銀行 取締役（常勤監査等委員）	(注) 1
江 本 恭 敏	取締役（監査等委員）（社外取締役）	江本法律事務所所長	(注) 2 (注) 6 (注) 3
柴 田 雄 己	取締役（監査等委員）（社外取締役）		(注) 2 (注) 6
村 田 知 英 子	取締役（監査等委員）（社外取締役）	村田知英子税理士事務所所長 キムラユニティー株式会社社外監査役	(注) 2 (注) 6 (注) 4
我 妻 巧	取締役（監査等委員）（社外取締役）		(注) 2 (注) 6
板 倉 麻 子	取締役（監査等委員）（社外取締役）	オフィス板倉麻子代表 愛知県労働委員会使用者委員 愛知時計電機株式会社社外取締役	(注) 2 (注) 6 (注) 5

- (注) 1. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、取締役（監査等委員）加藤政宏氏を常勤の監査等委員として選定しております。
2. 取締役（監査等委員）江本恭敏氏、柴田雄己氏、村田知英子氏、我妻巧氏および板倉麻子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員）江本恭敏氏は、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役（監査等委員）村田知英子氏は、税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役（監査等委員）板倉麻子氏は、特定社会保険労務士および中小企業診断士として、人事労務および法務に関する相当程度の知見を有しております。
6. 社外取締役全員を東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。
7. 当事業年度中に退任した役員は、以下のとおりであります。

氏 名	退任時の地位および担当	退 任 時 の 重 要 な 兼 職	退 任 日	そ の 他
松 野 裕 泰	取締役	株式会社愛知銀行（現あいち銀行） 常務取締役	2024年6月21日	任期満了による退任
小 林 秀 夫	取締役副社長 （代表取締役） 監査部担当	株式会社中京銀行（現あいち銀行） 取締役頭取（代表取締役）	2024年12月31日	辞任による退任

【ご参考】2025年4月1日現在の取締役および執行役員の状況

2025年4月1日に組織改正、職務委嘱業務の変更および執行役員制度の導入を行っています。

(2025年4月1日現在)

氏 名	地 位	担 当
伊 藤 行 記	代表取締役社長執行役員	グループ事業戦略部担当
藏 富 宣 彦	代表取締役専務執行役員	—
早 川 誠	代表取締役常務執行役員	グループ経営監査部担当
吉 川 浩 明	取締役常務執行役員	グループDX・業務改革統括部担当
鈴 木 規 正	取締役常務執行役員	株式会社愛銀ディーシーカード代表取締役社長 株式会社中京カード代表取締役社長
伊 藤 謙 二	取締役常務執行役員	グループ経営企画部、 グループサステナビリティ経営統括部担当
鈴 木 武 裕	取締役執行役員	株式会社あいち銀行代表取締役頭取執行役員
瀬 林 寿 志	取締役執行役員	グループ総務部担当
加 藤 政 宏	取締役（常勤監査等委員）	—
江 本 恭 敏	取締役（監査等委員）（社外取締役）	—
柴 田 雄 己	取締役（監査等委員）（社外取締役）	—
村 田 知 英 子	取締役（監査等委員）（社外取締役）	—
我 妻 巧	取締役（監査等委員）（社外取締役）	—
板 倉 麻 子	取締役（監査等委員）（社外取締役）	—
川 井 博 史	常務執行役員	グループコンプライアンス・リスク統括部担当
石 川 恵 一	常務執行役員	グループ人事戦略部担当
坂 本 達 哉	上席執行役員	愛銀リース株式会社代表取締役社長
尾 関 学	上席執行役員	グループ営業戦略部担当

(2) 会社役員に対する報酬等

① 当事業年度にかかる報酬等の総額等

(単位：百万円)

区 分	支給人数	報酬等	報酬等		
			基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
取締役 (監査等委員を除く)	10名	348	179	126	42
取締役 (監査等委員)	6名	52	52	—	—
合 計	16名	400	232	126	42

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 上記取締役の支給人数・報酬等には、2024年6月21日開催の第2期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名および2024年12月31日をもって退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名を含めております。
3. 報酬等の額には、子銀行の取締役としての報酬等の額232百万円〔取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対し223百万円、監査等委員である取締役に9百万円〕を含めております。
4. 業績連動報酬等は、短期業績連動報酬に基づく費用計上額を記載しております。なお、その額には、子銀行の取締役として当該企業において費用計上した額を含めております。
5. 非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬に基づく費用計上額を記載しております。なお、その額には、子銀行の取締役として当該企業において費用計上した額を含めております。

② 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上と企業価値向上への意欲を高めるため、当社第1期定時株主総会において決議いただいた取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額の範囲内で、当社連結当期純利益等の達成状況に応じて報酬額が変動する「短期業績連動報酬」を導入しております。

報酬額の算定の基礎となる業績指標は、業績との連動性と株主等のステークホルダーへの説明責任を果たせるものとする観点から、当社の連結当期純利益と子銀行のコア業務純益としております。なお、連結当期純利益は目標10億円に対して実績90.9億円、コア業務純益は目標78億円に対して実績147.6億円となりました。

③ 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等は、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、一定の譲渡制限期間および当社による無償取得事由等の定めに従って当社普通株式を付与しております。

④ 取締役の報酬等に関する株主総会の決議

当社の役員報酬については、2023年6月23日開催の第1期定時株主総会の決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役を区分し、それぞれの報酬額を取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員は年額260百万円以内、監査等委員である取締役全員は年額90百万円以内と決定しております。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）には、当該金銭報酬とは別枠で、2023年6月23日開催の第1期定時株主総会において、譲渡制限付株式の付与のための額を年額100百万円以内、付与総数65,000株以内と決定しております。なお、当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は9名、監査等委員である取締役の員数は6名（うち、社外取締役5名）であります。

⑤ 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

イ 当該方針の決定の方法

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の額またはその算定方法に関する方針は、当社およびあいちフィナンシャルグループ関連企業全体の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしての機能、株主利益との連動性および中期経営計画の達成状況等を踏まえた報酬体系とするため、報酬委員会に諮問し、その答申内容を尊重して、2023年5月10日開催の取締役会において決議しております。

ロ 当該方針の内容の概要

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、固定報酬、業績連動報酬および非金銭報酬等で構成する。

- ・固定報酬は、毎月支払われる基本報酬とする。
 - ・業績連動報酬は、業績向上と企業価値向上への意欲を高めるため、毎年一定の時期に支払われる単年度の業績指標を反映した短期業績連動報酬とする。
 - ・非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し、株価上昇および企業価値向上への意欲を高めるため、譲渡制限付株式報酬制度とする。
- 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等は、役位に応じて業績連動報酬および非金銭報酬等の割合が高くなるよう構成しております。

ハ 当該事業年度にかかる個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると、取締役会が判断した理由

取締役会で決定した当該事業年度にかかる個人別の報酬等は、報酬委員会が当該方針との整合性を含めた多角的な検討を行い作成した原案を、取締役会が当該方針に沿った対応が成されているかを判断し決議しております。

⑥ 取締役の個人別の報酬等の決定にかかる委任に関する事項

該当事項はございません。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の兼職その他の状況

氏 名	兼 職 そ の 他 の 状 況
江 本 恭 敏 取締役（監査等委員）	江本法律事務所所長
柴 田 雄 己 取締役（監査等委員）	該当事項はございません。
村 田 知 英 子 取締役（監査等委員）	村田知英子税理士事務所所長 キムラユニティー株式会社社外監査役
我 妻 巧 取締役（監査等委員）	該当事項はございません。
板 倉 麻 子 取締役（監査等委員）	オフィス板倉麻子（特定社会保険労務士・中小企業診断士事務所）代表 愛知県労働委員会使用者委員 愛知時計電機株式会社社外取締役

- (注) 1. 江本恭敏氏は、江本法律事務所の所長を兼職しておりますが、同事務所と当社との間に特段の関係はありません。
2. 村田知英子氏は、村田知英子税理士事務所の所長およびキムラユニティー株式会社の社外監査役を兼職しておりますが、同事務所および同社と当社との間に特段の関係はありません。
3. 板倉麻子氏は、オフィス板倉麻子の代表、愛知県労働委員会の使用者委員および愛知時計電機株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、同事務所、愛知県労働委員会および同社と当社との間に特段の関係はありません。

(2) 社外役員の主な活動状況

氏 名	在 任 期 間	取締役会・監査等委員会への出席状況	取締役会・監査等委員会における発言その他の活動状況
江 本 泰 敏 取 締 役 (監査等委員)	2年6ヶ月	当事業年度に開催された取締役会22回のうち21回出席、監査等委員会22回のうち22回出席	弁護士としての専門的な法務知識、豊富な経験および幅広い見識に基づく経営の監督機能の発揮を期待されており、取締役会において、コンプライアンス態勢の強化をはじめ当該視点からの積極的な発言等を行っております。さらに、人事委員長として審議の充実および権限の行使等に主導的な役割を果たすとともに、報酬委員として活発な審議に参画しております。
柴 田 雄 己 取 締 役 (監査等委員)	2年6ヶ月	当事業年度に開催された取締役会22回のうち22回出席、監査等委員会22回のうち21回出席	大企業において経営の要職を歴任した豊富な経験と幅広い見識に基づく経営の監督機能の発揮を期待されており、取締役会において、当該視点から経営全般に対して積極的な発言等を行っております。さらに、人事委員および報酬委員として活発な審議に参画しております。
村 田 知 英 子 取 締 役 (監査等委員)	2年6ヶ月	当事業年度に開催された取締役会22回のうち22回出席、監査等委員会22回のうち22回出席	現役の税理士として豊富な経験と幅広い見識に基づく経営の監督機能の発揮を期待されており、取締役会において、財務面のみならず経営全般に対して積極的な発言等を行っております。さらに、報酬委員長として審議の充実および権限の行使等に主導的な役割を果たすとともに、人事委員として活発な審議に参画しております。
我 妻 巧 取 締 役 (監査等委員)	2年6ヶ月	当事業年度に開催された取締役会22回のうち21回出席、監査等委員会22回のうち21回出席	I T・システム分野の大企業において経営の要職を歴任した豊富な経験と幅広い見識に基づく経営の監督機能の発揮を期待されており、取締役会において、当該視点から経営全般に対して積極的な発言等を行っております。
板 倉 麻 子 取 締 役 (監査等委員)	1年9ヶ月	当事業年度に開催された取締役会22回のうち21回出席、監査等委員会22回のうち21回出席	大企業において経営の要職を歴任し、現役の社会保険労務士・中小企業診断士としての専門的知識や人事労務部門の豊富な経験と幅広い見識に基づく経営の監督機能の発揮を期待されており、取締役会において、当該視点から経営全般に対して積極的な発言等を行っております。

(注) 社外役員は、グループ経営管理委員会等、組織横断的な各種委員会にも積極的に参加しております。
 なお、任意の委員会である人事委員会と報酬委員会の委員長は、社外役員が務めております。

(3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

	支給人数	当社からの報酬等	当社の子会社等からの報酬等
報酬等の合計	5名	33	該当事項はございません。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 社外役員の意見

該当事項はございません。

4. その他

該当事項はございません。

(ご参考①) 取締役候補者の選任および取締役の解任に関する方針・基準等

【取締役候補者の選任および取締役の解任に関する方針】

取締役会は、当社の企業理念や具体的な経営戦略、取り巻く環境等を踏まえ、その役割・責務を実効的に果たすための知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、多様性と適正規模を両立する形で構成する。

【取締役候補者の選任および取締役の解任に関する手続き】

取締役会は、その過半数を社外取締役で構成する人事委員会において選解任に関し協議のうえ、議案の決定を行う。

【取締役候補者の選任および取締役の解任基準】

(社内取締役候補者の選任基準)

1. 取締役として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与することが期待できること
2. 当社の経営ビジョン「VISION」の3要素であるパーパス「PURPOSE」(注1)、ミッション「MISSION」(注2)、バリュー「VALUE」(注3)および「コンプライアンス基本方針」(注4)に従い、誠実に職務を遂行するとともに、取締役としてふさわしい人格、識見を有すること
3. 銀行業務における豊富な経験、優れた実績と、経営に必要な知識および能力を有すること

(社外取締役候補者の選任基準)

1. 取締役として、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与することが期待できること
2. 当社の経営ビジョン「VISION」の3要素であるパーパス「PURPOSE」、ミッション「MISSION」、バリュー「VALUE」および「コンプライアンス基本方針」を理解・遵守し、取締役としてふさわしい人格、識見を有すること
3. 経営、法務、財務・会計、行政、教育等の分野における専門的知見、豊富な経験を生かして、経営に対する助言・監督を行うことができること
4. 当社の定める独立性の要件を満たしていること

(社内および社外取締役の解任基準)

取締役として、以下に該当する場合は、人事委員会にて解任につき協議する。

1. 法令または定款に違反する行為を行った場合
2. 職務を怠慢することにより、著しく企業価値を毀損させた場合
3. 健康上の理由等から、職務の遂行が困難となった場合
4. 選任基準に定める基準のうち、いずれかを充足しなくなった場合

(注1) パーパス「PURPOSE」

金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します

(注2) ミッション「MISSION」

愛知県No.1の地域金融グループを目指します

(注3) バリュー「VALUE」

1. 堅実経営に徹し、ゆるぎない経営基盤を確立します
2. 地域社会から信頼される金融グループを目指します
3. すべてのお客さまのお役に立てる金融サービスを提供します
4. ES経営・健康経営の実践により、すべての役職員の幸せを実現します
5. 持続的に成長し、企業価値を向上させることで、魅力ある企業であり続けます

(注4) コンプライアンス基本方針

1. 公共的使命と信頼の確立
当社グループは、グループ各社の有する高い公共的使命の重要性を常に認識し、健全な業務運営を通じて地域社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。
2. お客さま本位の業務運営
当社グループは、創意と工夫を活かし、お客さま本位の業務運営を通じて、多様なお客さまの真のニーズに応えるとともに、緊急時におけるお客さまの利益保護にも十分配慮した、より質の高い各種サービスの安定的な提供を通じて、地域社会の発展に貢献します。
3. 法令やルールの厳格な遵守
当社グループは、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に反することのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
4. 社会とのコミュニケーション
当社グループは、経営等の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、経営の透明性を高めるとともに、グループ各社を取り巻くステークホルダーとの建設的な対話を通じて、自らの企業価値の向上を図ることで、社会からの理解と信頼を確保するべく、広く社会とのコミュニケーションを図ります。
5. 人権の尊重
当社グループは、人権の尊重を経営上極めて重要な課題のひとつとして認識するとともに、国際的に認められている人権に関連する基準等を支持・尊重し、人権侵害の未然防止や救済も含めて、お客さまをはじめとする地域社会の皆さまや役職員を含む全ての関係者の人権を守ります。
6. 働き方の改革、役職員の職場環境の充実
当社グループは、役職員の多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を確保します。

7. 人材育成、金融経済教育への貢献

当社グループは、役職員の人材育成や能力開発に積極的に関わり、自律的なキャリア形成を支援するとともに、地域における金融経済教育にも参画することで、社会全体の金融知識の理解促進に貢献します。

8. 環境保全活動への取り組み

当社グループは、資源の効率的な利用や廃棄物の削減に努め、環境保全に寄与するサービスを提供する等、気候変動等様々な環境問題に積極的かつ継続的に関わり、サステナブルな環境社会の構築に努めます。

9. 社会貢献活動への参画

当社グループは、社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として積極的に社会に参画し、持続可能な社会の形成と発展に貢献します。

10. 反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引は断固として拒否し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面する中で、マネー・ローンダリング対策やテロ資金供与対策の高度化に努めるとともに、自国のみならずグローバルに適用される経済制裁関連規制についても、適切に遵守します。

11. 公正な取引と贈収賄、腐敗行為の防止

当社グループは、グループ各社の業務運営を通じて、自由で公正な企業活動を実施します。関係法令と高い企業倫理に基づき、官民間わす不適切な接待贈答や自由競争を阻害する行為の防止を徹底します。

(ご参考②) 社外取締役の独立性判断基準

社外取締役の独立性判断基準として、以下の基準を定めております。

1. 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者ではないこと
 2. 当社の主要な取引先またはその業務執行者ではないこと
 3. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家ではないこと
(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
 4. 当社の主要株主またはその業務執行者ではないこと
 5. 最近において、上記1.から4.のいずれかに該当していた者ではないこと
 6. 次に掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者ではないこと
 - (1) 上記1.から5.に該当する者
 - (2) 当社の子会社の業務執行者
 - (3) 当社の子会社の業務執行者でない取締役
 - (4) 最近において(2)(3)または当社の業務執行者に該当していた者
- ※「最近」
- ・実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点などをいう。
- ※「重要」
- ・業務執行者については、役員・部長クラスのもの。会計専門家・法律専門家については、公認会計士・弁護士等の専門的な資格を有する者をいう。
- ※「近親者」
- ・二親等以内の親族

株式事務のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年の3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
単元株式数	100株
配当金	期末配当は、毎年3月31日を基準日として、定時株主総会終了後、ご指定の方法によりお支払いいたします。 中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日として、同様の方法によりお支払いいたします。
公告方法	電子公告といたします。 インターネットホームページ ▶ https://www.aichi-fg.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞および中日新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
お問い合わせ先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話：0120-232-711（通話料無料）
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株式に関する お手続きの 窓口について	① 住所変更、配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、相続等の各種手続きに関するお問い合わせ先 1. 特別口座に記録された株主さま 特別口座の口座管理機関である上記三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。 2. 証券会社等の口座に株式をお持ちの株主さま 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 ② 未受領の配当金のお支払いに関するお問い合わせ先 株主名簿管理人である上記三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。 ※「特別口座」とは、2009年1月の株券電子化制度への移行時に、証券保管振替機構（ほふり）に株券を預託されていない株主さまの権利を確保するために、特別口座の口座管理機関（上記三菱UFJ信託銀行株式会社）に株主名簿上の名義で開設している口座のことをいいます。

配当金のお受け取りは、便利な口座振込をご活用ください。

お受け取りには、下記 ①～③ の3つの方法がございます。

① または ② でのお受け取りをご希望される場合は、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。

① 銀行口座等でのお受け取り 指定の金融機関口座で受け取る方法（個別銘柄ごとのご指定も可能です）

② 証券口座でのお受け取り 各証券会社の証券口座で受け取る方法

③ 郵便局等でのお受け取り 「配当金領収証」を持参し、郵便局等で受け取る方法

⚠️ ご注意 | お支払開始日から満5年を経過した配当金は、お受け取りができなくなりますので、口座振込をぜひご活用ください。

株主総会会場のご案内

最寄り駅から会場までのアクセス



日時

2025年6月27日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

会場

株式会社あいち銀行
本店8階ホール

名古屋市中区栄三丁目14番12号
TEL. 052-251-3211（代表）

最寄りの駅

地下鉄 東山線 栄駅（サカエチカS7a出口）
名城線 矢場町駅（6番出口）

※ご来場の際はましては、公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。また、議決権行使書用紙および第3期定時株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

車いすをご利用される方は、準備の都合上、2025年6月26日（木曜日）午後5時までに上記のあいち銀行代表電話番号までご連絡ください。



2025年1月1日、
愛知銀行と中京銀行は合併し、
「あいち銀行」になりました。

社会が変わり続けていくからこそ、
ずっとそばで支えていきたい。
ふたつの銀行の強みを活かし、
この地域でいちばんに相談できて、
いちばん頼りになるパートナーに。

あなたの、いちばんちかくで。

 あいち銀行